

# 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」等の改定について①

## 「三層の対策」

2015年の年金機構の情報漏えい事案を受け、**短期間**で自治体の情報セキュリティ対策を抜本的に強化 = 「三層の対策」

⇒ **インシデント数の大幅な減少を実現**

一方で、

### ①ユーザビリティへの影響

- ✓ **自治体内の情報ネットワークの分離・分割による事務効率の低下**  
例：マイナンバー利用事務系のシステムへのデータの取込み、インターネットメールの添付ファイルの取得など

### ②新たな時代の要請

- ✓ **行政アプリケーションを自前調達方式からサービス利用式へ**  
(政府における「クラウド・バイ・デフォルト」原則)
- ✓ **行政手続を紙から電子へ** (デジタル手続法を受けた行政手続のオンライン化)
- ✓ **働き方改革** (テレワーク等のリモートアクセス)
- ✓ **サイバー攻撃の増加、サイバー犯罪における手口の巧妙化** 等

「三層の対策」の効果や課題、新たな時代の要請を踏まえ、**効率性・利便性を向上させた新たな自治体情報セキュリティ対策を検討会** (※) において検討し、**本年5月に「三層の対策」の見直しを公表**

※ 令和元年12月から「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」(座長：佐々木 良一 東京電機大学研究推進社会連携センター 顧問/客員教授)を開催



**上記とりまとめを踏まえ、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」及び「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン」を改定**

## 主な改定内容

### 1. マイナンバー利用事務系の分離の見直し

- ・ 住民情報の流出を徹底して防止する観点から他の領域との分離は維持しつつ、国が認めた特定通信（例：eLTAX、ぴたりサービス）に限り、インターネット経由の申請等のデータの電子的移送を可能とし、ユーザビリティの向上や行政手続のオンライン化に対応

### 2. LGWAN接続系とインターネット接続系の分割の見直し

- ・ 効率性・利便性の高いモデルとして、インターネット接続系に業務端末・システムを配置した新たなモデル（βモデル）を提示（ただし、採用には人的セキュリティ対策の実施が条件）

### 3. リモートアクセスのセキュリティ

- ・ 業務で取り扱う情報の重要性に合わせて、LGWAN接続系のテレワークについての基本的な考え方、リスク及びセキュリティ要件とともに、想定されるモデルを記載

### 4. LGWAN接続系における庁内無線LANの利用

- ・ LGWAN接続系において庁内無線LANを利用する場合のセキュリティ要件を記載

### 5. 情報資産及び機器の廃棄

- ・ 神奈川県におけるHDD流出事案を踏まえ、情報システム機器の廃棄等について、情報の機密性に応じた適切な手法等を整理

### 6. クラウドサービスの利用

- ・ クラウドサービスを利用するにあたっての注意点（サービスレベルの検討の必要性、バックアップを含めた必要なサービスレベルを保証させる契約締結等）を記載

### 7. 研修、人材育成

- ・ 各自治体の情報セキュリティ体制・インシデント即応体制の強化について記載

※ その他、平成30年の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準」の改定の内容を反映